

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	B	<p>組織体制については、人員の削減・再配置や印刷局病院の見直しなどに代表される業務運営の効率化努力が成果を生み出しつつある面は評価できる。</p> <p>人員や固定的経費の削減を中期計画の目標を上回るペースで進めるなど、さまざまな面での業務運営効率化の努力がよく窺われる。他方、調達手続き面での競争性のある契約の一層の導入や、自動車保管場所標章取引に関する公正取引委員会からの「注意」など、業務運営改善の余地も一部見られる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>
大項目2 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	B	<p>基幹業務である銀行券の製造では、高品質かつ均質な状態で、納期どおり製造・納品した。偽造防止技術を核とする研究開発業務においては、偽造抵抗力の強化、認識容易性の向上に関する研究課題、製造の効率化に関する課題に取り組み、認証技術に関する各種機関との共同研究の実施など着実に成果を上げている。官報等出版物の提供や旅券の製造も円滑に行われており、本項目の評定をBとする。</p>
大項目3 予算、収支計画、資金計画	A	<p>人件費並びにその他経費の削減を引き続き推進して採算性を向上させ、経常収支率は中期計画の目標（100%以上）を上回って114%、機械装備回転率も年度計画の目標（2.7回以上）を上回る3.2回と成果をあげている。</p> <p>セキュリティ製品事業および情報製品事業部門別の営業収支率はそれぞれ109%、128%と前年を上回る収支改善が図られている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目4 短期借入金の限度額	該当なし	

大項目5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		業務の効率化により出先機関等の土地で不用となったものについて、適切な手続きで売却が進められている。
大項目6 剰余金の使途	該当なし	
大項目7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項	(1) 人事に関する計画	A 人員削減(19年度129名)については、管理間接部門の業務の見直しや、受注量等に応じた製造部門の効率化を考慮した適正な人員配置等により中期計画の目標を達成した。 研修については、管理監督者研修、職場教育の定着化、職種別研修、多能化のための職場交流など研修の多様化が一層進んだことや研修の効果測定を積極的に行なおうとする姿勢は評価できる。 以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。
	(2) 施設、設備に関する計画	B 前年度の実績評価に基づき計画の見直しを行なって、抄紙機、機能性検査装置、ホログラム品質検査装置等を導入し適切に業務運営を行なっているが、今後はより一層、費用対効果を勘案した設備投資計画の策定と実施が望まれることから、本項目の評定をBとする。
	(3) 職場環境の整備に関する計画	A 安全点検の実施、安全教育の強化など労働安全の保持に努めた結果、「障害が残る災害」ならびに「休業4日以上災害」が共にゼロとなったことから、本項目の評定をAとする。

	(4) 環境保全に関する計画	A	<p>「環境保全基本計画実施要綱」に則って活動を展開し、中期計画の目標を達成した。エネルギー使用量の抑制についても、すべての項目において、比較すべき基準を下回っていて順調に成果をあげている。ISO14001 認証を取得している工場（滝野川、小田原、彦根）ではその維持を図り、新たに岡山工場において取得した。</p> <p>環境保全に対する取組みは大きく前進しており、社会としての要求度も高まっていることから、環境保全と調和のとれた事業活動を一層積極的に遂行していく姿勢が求められる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	(5) 印刷局病院	B	<p>小田原健康管理センターを19年度末で廃止し、東京病院は他の機関への移譲に向けた取組みを行うなど抜本的対策を進めている。東京病院の収支改善に向けたアクションプログラムは一部で成果を進めているが、収支均衡面では更なる対策が必要となっていることから、本項目の評定をBとする。</p>

全体評価

平成19事業年度は、独立行政法人移行後5年目であり、第1期中期計画期間の最終年に当たるが、これまでの期間で達成してきた計画を更に着実に進めている。中でも業務の効率化や内部管理体制の強化、安定した操業体制の確立へ向けての設備投資など進展の見られた年度であった。国立印刷局の当該事業年度の実績を踏まえると中期目標を概ね達成することができたと評価できる。

組織運営においては、組織体制の再編、製造工程・業務処理の効率化、人材の効果的な活用などでの経営努力が見られ、その成果も確認し得る。特に、人員や固定的経費の削減は、中期計画を上回るペースで進められ、業務運営効率化の努力が成果を生み出しつつある点は評価できる。他方、調達手続の適正化に向けた取組みについては、一般競争入札の割合を高める努力は見られるものの、平成19年12月以前においては、やや随意契約の割合が高かったこともあり、なお是正改善が望まれる。

内部管理体制については、製品の数量管理、秘密漏洩防止に関わる管理、情報セキュリティ確保に関わる管理のいずれにおいても問題は発生していない点については評価できる。他方、自動車保管場所標章の取引について、公正取引委員会から「独占禁止法違反につながるおそれがある」として「注意」を受けたことに関して、コンプライアンスの強化・徹底を図る必要がある。

基幹業務である銀行券製造についてみると、高品質かつ均質な状態で納期どおり製造・納品し、研究開発業務においては、偽造抵抗力の強化や認識容易性の向上に関する研究課題、製造の効率化に関する課題等に取り組み、認証技術に関する各種機関との共同研究の実施、学会誌への論文発表、特許出願など活発に行った。その他の主要業務である官報においては、電子入稿率の向上と、入稿から発行までの期日短縮が進み、紙媒体ではない電子的手段による提供でも利便性を高めアクセス件数も増大した。また、ICチップ内蔵の新型旅券の製造・納品も円滑に行われている。

財務面においては、給与構造改革の取組みや人員の削減による人件費の削減、製造費用の削減に努めた結果、経常収支率は114%と目標の100%以上を大きく上回り、また機械装備回転率も3.2回と目標の2.7回以上を上回っている。売上数量が低下する中で、コスト削減に努めた成果が窺える。

職場環境については、労働災害面で、安全点検の実施、安全教育の強化など労働安全の保持に努めた結果、「障害が残る災害」ならびに「休業4日以上労働災害」が共にゼロとなった。

病院事業については、小田原健康管理センターは19年度末で廃止し、東京病院は他の機関への移譲に向けた取組みを行うなど抜本的対策を進めている。東京病院の収支改善に向けた経営努力をアクションプログラムに沿って展開し、一部で成果を収めている。

国立印刷局は平成20年4月1日より第2期中期計画期間に入った。今後とも、長きにわたる銀行券の製造や官報等の編集・印刷等を通じて培ってきた国民の信頼を維持し、強めるため、管理・運営体制の不断の点検等、更なる経営努力を行うとともに、今後の事業展開にとって求められる職員の高い士気の維持、各職場での創意を引き出してゆくインセンティブ付与のあり方も検討課題の一つとなる。職員・労働組合などを含め業務に関わる全ての人々との意見交換の一層の活発化にも配慮がなされるよう期待したい。なお、独立行政法人の活動に対する国民の眼は一段と厳しくなっており、そうした要求水準の高まりを強く意識した緊張感ある経営が今後とも望まれる。